



## 2024年6月期 第4四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月13日

上場会社名 株式会社旅工房 上場取引所 東  
コード番号 6548 URL <https://www.tabikobo.com/>  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岩田 静絵  
問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員 事業戦略本部本部長 (氏名)朝居 宏文 (TEL)03(5956)3044  
四半期報告書提出予定日 2024年5月13日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無(—)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年6月期第4四半期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第4四半期	2,773	—	△246	—	△288	—	△248	—
2023年3月期	1,262	21.7	△888	—	△878	—	△1,013	—

(注) 包括利益 2024年6月期第4四半期 △269百万円(—%) 2023年3月期 △1,011百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第4四半期	△17.70	—
2023年3月期	△149.26	—

(注1) 当社は、2023年10月26日開催の臨時株主総会において、事業年度を毎年7月1日から翌年6月30日までとする変更を決議しております。進行期であり、決算期変更の経過期間となる当事業年度は、2023年4月1日から2024年6月30日までの15ヶ月決算となるため、2024年6月期第4四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(注2) 2023年3月期については、通期の数値を記載しております。

(注3) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第4四半期	3,438	2,290	65.8
2023年3月期	1,846	△1,052	△59.2

(参考) 自己資本 2024年6月期第4四半期 2,261百万円 2023年3月期 △1,093百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	—	0.00	0.00
2024年6月期	—	0.00	—	—	—	—
2024年6月期(予想)	—	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年6月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,338	—	△349	—	△393	—	△354	—	△23.40

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

（注2）決算期変更により、2024年6月期は15ヶ月間の変則決算となるため、対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年6月期4Q	19,799,800株	2023年3月期	8,029,800株
② 期末自己株式数	35,704株	2023年3月期	34,404株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	14,062,027株	2023年3月期	6,793,027株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第4四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第4四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは決算期変更に伴い、当連結会計年度は15ヶ月の変則決算となっております。このため、前年同四半期との比較は行っていません。

当第4四半期連結累計期間における我が国経済は、一部に足踏みも見られたものの、雇用・所得環境が改善する中で、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、物価上昇や中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等に起因する景気の下振れリスクもあり、先行きは不透明な状況となっております。

旅行業界におきましては、2023年4月から2024年3月における日本人出国者数が前年同期比158.2%増の1,098万人\*となりました。2019年4月から2020年3月との比較では39.4%減と、未だ本格回復には至らないものの、緩やかな回復傾向にあります。

このような情勢のもと、当社グループでは、個人旅行事業におきまして、回復傾向にある海外旅行需要を取り込むべく、人員採用活動や広告宣伝活動を再開しました。採算性を重視し、機動的なコストコントロールを行いながら、ヨーロッパやアメリカ、東南アジア方面を中心とした需要取り込みに努めました。法人旅行事業におきましては、業務出張及び団体案件等を中心に営業活動を行い、国内・海外の業務出張の取り扱いが伸長しました。

以上の結果、当第4四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は2,773,950千円、営業損失は246,547千円、経常損失は288,589千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は248,966千円となりました。

なおセグメントの業績については、当社グループは旅行業の単一セグメントであるため、記載を省略いたします。

\* 2024年4月 日本政府観光局(JNTO)「2024年 訪日外客数・出国日本人数」

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (流動資産)

当第4四半期連結会計期間末における流動資産は3,190,942千円と、前連結会計年度末比1,658,463千円増加しました。これは主に、現金及び預金が前連結会計年度末比1,684,313千円、旅行前払金が前連結会計年度末比50,698千円増加した一方で、売掛金が前連結会計年度末比36,499千円、その他(流動資産)が前連結会計年度末比41,190千円減少したことによるものです。

##### (固定資産)

当第4四半期連結会計期間末における固定資産は247,169千円と、前連結会計年度末比66,529千円減少しました。これは主に、差入保証金が前連結会計年度末比24,317千円、その他(投資その他の資産)が前連結会計年度末比42,212千円減少したことによるものです。

##### (流動負債)

当第4四半期連結会計期間末における流動負債は612,394千円と、前連結会計年度末比1,734,438千円減少しました。これは主に、短期借入金が前連結会計年度末比1,799,000千円、資産除去債務が前連結会計年度末比38,866千円、その他(流動負債)が前連結会計年度末比50,048千円減少した一方で、買掛金が前連結会計年度末比21,646千円、旅行前受金が前連結会計年度末比121,832千円増加したことによるものです。

##### (固定負債)

当第4四半期連結会計期間末における固定負債は535,615千円と、前連結会計年度末比16,112千円減少しました。これはその他(固定負債)が前連結会計年度末比16,186千円減少した一方で、資産除去債務が前連結会計年度末比74千円増加したことによるものです。

## (純資産)

当第4四半期連結会計期間末における純資産は2,290,103千円と、前連結会計年度末比3,342,483千円増加しました。これは主に、資本金が前連結会計年度末比1,813,036千円、資本剰余金が前連結会計年度末比1,813,036千円増加した一方で、利益剰余金が前連結会計年度末比248,966千円、為替換算調整勘定が前連結会計年度末比22,020千円減少したことによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第4四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、2,512,222千円と前連結会計年度末と比べ1,687,313千円の増加となりました。当第4四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第4四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失239,801千円の計上に加え、移転補償金44,862千円、関係会社株式売却益31,419千円、旅行前払金の増加43,272千円等の減少要因がある一方、株式交付費30,633千円、売上債権の減少39,737千円、仕入債務の増加30,760千円、旅行前受金の増加121,466千円、その他44,162千円等の増加要因から、87,660千円の支出となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第4四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出13,777千円、資産除去債務の履行による支出38,866千円、敷金の差入による支出3,757千円、定期預金の預入による支出3,000千円等の減少要因がある一方、敷金の返還による収入40,096千円、定期預金の払戻による収入6,000千円等の増加要因から、12,405千円の支出となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第4四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権の行使による株式の発行による収入619,736千円、株式の発行による収入2,969,366千円の増加要因がある一方、短期借入金の減少1,799,000千円、自己新株予約権の取得による支出7,903千円の減少要因から、1,782,198千円の収入となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年6月期の連結業績予想につきまして、当社の主力事業である海外旅行商品販売が供する市場に影響与える事象として、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類とされたことで日本人出国者数が段階的に増加しており、今後も需要が高まる予測がある一方で、海外情勢の不安定化による需要の減少が懸念される複雑な環境下にあり、現時点で合理的に算出することが困難であることから、未定とさせていただいておりましたが、既にご予約いただいているお客様の受注の状況と前年同期の実績をもとに、合理的と考えられる業績予想の数値を集計いたしました。

なお、業績予想期間に当たる2024年4月から6月に関しては、旅行出発するお客様の数による売上高に対して、広告宣伝費などの費用に関しては2024年7月以降の受注取り込みのために引き続き投下を継続することから、売上高3,338百万円、営業利益△349百万円、経常利益△393百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は△353百万円を見込んでおります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	827,908	2,512,222
売掛金	223,056	186,557
割賦売掛金	1,912	243
旅行前払金	356,628	407,326
未収入金	6,879	9,456
その他	117,217	76,027
貸倒引当金	△1,124	△891
流動資産合計	1,532,479	3,190,942
固定資産		
有形固定資産	0	0
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
長期貸付金	4,876	4,876
差入保証金	200,130	175,812
長期未収入金	299,037	299,037
その他	113,569	71,356
貸倒引当金	△303,913	△303,913
投資その他の資産合計	313,699	247,169
固定資産合計	313,699	247,169
資産合計	1,846,179	3,438,112

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	81,513	103,159
短期借入金	1,799,000	—
未払金	72,409	58,393
未払費用	15,159	14,187
未払法人税等	18,679	35,741
旅行前受金	248,405	370,237
預り金	14,498	22,449
賞与引当金	1,251	1,225
資産除去債務	38,866	—
その他	57,049	7,001
流動負債合計	2,346,832	612,394
固定負債		
長期借入金	500,000	500,000
資産除去債務	12,301	12,375
その他	39,425	23,239
固定負債合計	551,727	535,615
負債合計	2,898,559	1,148,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,545,330	3,358,367
資本剰余金	1,455,330	3,268,367
利益剰余金	△4,121,504	△4,370,471
自己株式	△128	△128
株主資本合計	△1,120,971	2,256,134
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	27,799	5,778
その他の包括利益累計額合計	27,799	5,778
新株予約権	14,240	—
非支配株主持分	26,551	28,189
純資産合計	△1,052,380	2,290,103
負債純資産合計	1,846,179	3,438,112

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第4四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第4四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
売上高	2,773,950
売上原価	2,008,996
売上総利益	764,954
販売費及び一般管理費	1,011,501
営業損失(△)	△246,547
営業外収益	
受取利息	559
受取配当金	0
為替差益	1,550
受取補償金	5,209
その他	3,520
営業外収益合計	10,839
営業外費用	
支払利息	19,922
支払保証料	767
株式交付費	30,633
その他	1,558
営業外費用合計	52,882
経常損失(△)	△288,589
特別利益	
移転補償金	44,862
関係会社株式売却益	31,419
特別利益合計	76,282
特別損失	
固定資産除却損	0
減損損失	15,494
課徴金	12,000
特別損失合計	27,494
税金等調整前四半期純損失(△)	△239,801
法人税、住民税及び事業税	8,055
法人税等合計	8,055
四半期純損失(△)	△247,856
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,109
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△248,966



## 四半期連結包括利益計算書

## 第4四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第4四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
四半期純損失(△)	△247,856
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△21,491
その他の包括利益合計	△21,491
四半期包括利益	△269,348
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△270,986
非支配株主に係る四半期包括利益	1,638

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第4四半期連結累計期間  
(自 2023年4月1日  
至 2024年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△239,801
減価償却費	838
減損損失	15,494
課徴金	12,000
移転補償金	△44,862
受取利息及び受取配当金	△560
支払利息及び支払保証料	20,689
関係会社株式売却益	△31,419
株式交付費	30,633
為替差損益 (△は益)	1,926
売上債権の増減額 (△は増加)	39,737
旅行前払金の増減額 (△は増加)	△43,272
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,740
仕入債務の増減額 (△は減少)	30,760
旅行前受金の増減額 (△は減少)	121,466
未払金の増減額 (△は減少)	△13,827
預り金の増減額 (△は減少)	7,950
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△232
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△130
預け金の増減額 (△は増加)	△974
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,133
未収消費税等の増減額 (△は増加)	16,528
その他	44,162
小計	△35,765
利息及び配当金の受取額	560
利息及び保証料の支払額	△17,239
補償金の支払額	△13,967
課徴金の支払額	△12,000
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△9,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	△87,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△13,777
資産除去債務の履行による支出	△38,866
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	452
敷金の差入による支出	△3,757
敷金の返還による収入	40,096
定期預金の預入による支出	△3,000
定期預金の払戻による収入	6,000
その他	447
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,799,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	619,736
自己新株予約権の取得による支出	△7,903
株式の発行による収入	2,969,366
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,782,198

(単位：千円)

当第4四半期連結累計期間  
(自 2023年4月1日  
至 2024年3月31日)

現金及び現金同等物に係る換算差額	5,181
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,687,313
現金及び現金同等物の期首残高	824,908
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,512,222

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第4四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第4四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ313,036千円増加しております。

また、2023年10月31日を払込期日とする第三者割当による新株式発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,500,000千円増加しております。

この結果、当第4四半期会計期間末において、資本金が3,358,367千円、資本剰余金が3,268,367千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた旅行需要の大幅な減退により、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しておりました。当第4四半期連結累計期間においても、246,547千円の営業損失、288,589千円の経常損失、248,966千円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このため、当社グループでは、以下の各施策によって事業面及び財務面での安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいりました。

#### ①徹底的なコスト削減

新型コロナウイルス感染症の全世界的な感染拡大が顕在化した2021年3月期以降、販売費及び一般管理費の見直しを行っており、広告宣伝費や支払手数料の削減に加えて、希望退職の実施や東京本社及び大阪支店の縮小移転等による固定費の圧縮を行ってまいりました。今後も、売上高に見合った販売費及び一般管理費となるよう引続きコストコントロールを実行してまいります。

#### ②海外旅行市場回復を見据えた収益確保の準備

当社グループは従来、海外旅行商品を強みとしてきましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、世界各国において海外渡航制限や行動制限等の措置が取られるなど、海外旅行商品の販売に関して厳しい状況が続いております。しかしながら、足元の状況として、出入国制限の撤廃や新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが「5類」に移行されたことなどを受け、海外旅行需要は緩やかに回復に向かっております。このような状況を踏まえ、当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症の拡大前に当社グループの収益の中で大きな比率を占めていた海外旅行商品の販売に資源を集中し、人員の新規採用や広告宣伝費の投下の拡大により、取扱高の伸長と業績の改善を図っております。

#### ③資金の確保

当第4四半期連結会計期間末における現金及び預金は2,512,222千円と、前連結会計年度末比1,684,313千円増加しております。資本増強のため、2022年8月に第三者割当による第3回新株予約権を発行し、当第4四半期連結累計期間において当該新株予約権の行使により619,736千円を調達いたしました。また、さらなる財務基盤安定化のため、2023年8月10日開催の取締役会において第三者割当による新株式の発行を決議し、2023年10月31日に3,000,000千円の払込が完了いたしました。これにより、当第4四半期連結会計期間末における純資産は2,290,103千円と、前連結会計年度末比3,342,483千円増加しております。

以上の対応策の実施により、現時点において債務超過は解消され、重要な資金繰りの懸念も解消されております。また、当社グループが主力とする海外旅行市場におきましても、日本人出国者数が段階的に回復に向かっており、当社グループの業績は回復傾向にあります。

従いまして、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在するものの、重要な不確実性は認められないと判断しております。